

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No.133

平成29年(2017年)
12月定例会
3月 6月 9月 **12月**



鹿ノ台ふれあいホール (2017年11月3日)

12月定例会 一般会計補正予算案を可決

INDEX

- 12月定例会議案審議… P.2-3
- 一般質問 …………… P.4-6
- 市民懇談会報告 …………… P.6
- 委員会視察報告 …………… P.7
- 議会のうごき …………… P.7
- 12月定例会議決結果… P.8

12 月定例会 議案審議

一般会計補正予算案を原案可決

12 月定例会では、市長から、平成 30 年度における生きいきクーポン券の交付時期を早めるために、限度額内において次年度以降の予算を認める※債務負担行為の追加などを含む一般会計補正予算案、(仮称)生駒北学校給食センターの整備運営事業者との契約議案など 19 案件、議員から意見書 1 件が提案され、10 議案を委員会に付託して審査を行い、本会議で全て原案可決としました。

一般会計補正予算案を全会一致で可決

この補正予算案は、歳入・歳出をそれぞれ 45 万 1 000 円減額するもので、おもな内容は人事院勧告を踏まえた給与改定、組織改編、人事異動にともなう人件費の補正、平成 30 年度の生きいきクーポン券の交付時期を早め、使用期間を延長するための債務負担行為の追加などです。

※債務負担行為…予算は単一年度で完結するのが原則ですが、1 つの事業や事務が単年度で終了せずに後の年度においても「負担 II 支出」をしなければならぬ場合、あらかじめ後の年度の債務を約束すること。

今回、平成 30 年度までの債務負担行為を設定することで、平成 29 年度中から事業者の選定やクーポン券の作成準備を行うことができます。

賛成討論の論点

○生きいきクーポン券については、交付に多大な経費を要することおよびより利用しやすい制度にするための抜本的な改善がなされていないことから、交通系 IC カードの導入などによりコストを削減し、利用者の満足度を高める改善策を検討、実施すべきである。

○生きいきクーポン券については、使い勝手の悪さから換金などの不適切な使用が行われている事例があり、制度自体が揺らいでいると考えられることから、制度の根本目的を踏まえ、高齢者施策全体の中でより効果的な施策を広く検討すべきである。

生きいきクーポン券をより利用しやすい制度にするための取組は

問 交通系 IC カードの導入や市内店舗で介護用品の購入を可能にすることなど、より利用しやすい制度にするため、どのような改善を行うのか。

答 電子マネーとしての機能がある交通系 IC カードは、制度の趣旨を踏まえると導入は難しい。市民の意見を出る限り反映し、使用期間の延長など、可能な部分から改善し、利用しやすい制度にしていきたい。

山麓公園での社会福祉施設の占有を認め、障がい者就労の充実を図る変更を全会一致で原案可決

この議案は、都市公園法の改正にともない、都市公園内に保育所その他の社会福祉施設の占有を認めることが可能となったことから、ふれあいセンター内における使用料を設定するとともに、障がい者就労のより一層の充実を図るため、ふれあいセンターが行う事業

に「障がい者の自立と社会参加の促進に関すること。」を加えることなどの変更を行うものです。

社会福祉施設としての占有を認める目的は

問 山麓公園は現在も障がい者就労支援の場として運営されているが、新たに社会福祉施設としての占有を認める変更を行う目的は。

答 従来の公園施設としての運用の中では障がい者就労について一定の限界があったことから、法改正を受け、福祉事業所として位置付けることで多様な働き方を創出し、障がい者雇用の一層の充実を図るためである。



社会福祉施設としての占有が想定される生駒山麓公園レストラン

(仮称) 生駒北学校給食センター整備運営事業者との契約を全会一致で原案可決

この議案は、現在の学校給食センターの老朽化が進んでいることから、新たに小学校向けの給食を調理する(仮称)生駒北学校給食センターを整備するにあたり、施設の設計から建設、開業後15年間の維持管理および運営の一部の業務を一体的に民間事業者に委ねる事業契約を締結するものです。

契約する事業者は、株式会社東洋食品を代表企業とする特別目的会社、株式会社生駒北学校給食サービスで、契約金額は約68億4832万円です。

整備にあたっては、PFI法に基づき、民間資金、経営能力および技術を活用し、財政資金の効率的かつ効果的活用を図る事業手法を採用しています。

議案審査に先立ち、11月22日開催の市民文教委員会では、事業者選定委員会における、各事業者グループの提案内容の性能面・価格面での評価と選定結果が報告されるとともに、新センターは、PFIの手法により施設整備も含めた事業全体の費用が抑えられる一方で、現センターと比べ、新たな衛生管理基準により調理員や設備が増加することから、維持管理費などの年間経費が増えることが報告されました。

今後の給食センター事業の計画について

問 契約締結にあたっては、市の財政状況を踏まえ、(仮称)生駒北学校給食センターを開設した後、市南部に新たに中学校向けの給食センターを開設する計画についての見通しはどうか。

答 市南部に開設予定の給食センターについては、少子化にともなう児童生徒数の推移および市の財政状況などの社会経済情勢の変化を踏まえ、再度検証する必要があると考える。



平成 31 年度から業務開始予定の (仮称) 生駒北学校給食センター【イメージ図】

再開発住宅条例及び市営住宅条例の改正を賛成多数で原案可決

この議案は、入居の手続きにおける請書について「保証人」を「連帯保証人」に改めるなどの変更を行うものです。

なお、本会議では「保証人」を「連帯保証人」に改める部分を削除する修正案が提出されましたが、原案を可決しました。

「連帯保証人」に変更する目的は

問 「連帯保証人」は、「保証人」と比べ重い責任が課せられるが、変更する目的は。

答 現在少なからず家賃の滞納がある中で、滞納防止対策を強化し、家賃の滞納、住戸の破損による原状回復費などの不払いに対応するためである。

修正案賛成討論の論点

○住宅困窮者にとって連帯保証人を見つけることは困難であり、連帯保証人が必要とする本改正は、良質な住宅を住宅困窮者に提供することを目的とする条例の趣旨に反している。

○現在、滞納時においても保証人への債務の履行を請求していないことから、より重い責任が課せられる「連帯保証人」への改正を行う必要性はない。

意見書の概要

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(以下「道路財特法」という。)は、道路の改築に関する国の財政上の特別措置を定めており、市町村では、この特別措置を受けながら、地域経済の活性化や安全で安心な地域づくりに必要な道路整備を推進している。しかし、平成29年度末で道路財特法による補助率等のかさ上げ措置が期限を迎える。

このことから、国に対し、今後も道路整備財源を安定的に確保する必要性等を踏まえ、平成30年度以降の道路財特法の補助率等のかさ上げ措置の継続と、地方創生推進に必要な道路に対する補助率等の拡充を要望する。

2件の人事案件を審議

12月定例会では、教育委員会委員の任命議案が提案され、全会一致で同意しました。

また、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、適任と認めることを議決しました。

○教育委員会委員

寺田詩子さん

レイノルズあいさん

○人権擁護委員候補者

大西雅美さん

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

12月
7日～11日
定例会

質問者数 10 人

掲載以外の一般質問もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

本市の「いじめ防止対策」について

松本守夫議員（大樹）

問 いじめの把握について、紙アンケートは書きにくいという子どもの声があるが、工夫はしているのか。**答** また、匿名通報の手段として、スマートフォンアプリの導入は。**問** アンケートについては、子どもに率直に書いてもらうため、無記名で選択式を基本とするともに、多くの学校で年に複数回実施している。**答** スマートフォンによる顔の見えない相談よりも、まずは、教員やスクールカウンセラーなどに相談できる雰囲気づくりが必要と考えている。**問** いじめ防止対策に係る文部科学省の有識者会議の提言は、学校現場へどう周知徹底されたのか。**答** 提言内容を反映した「いじめ防止基本方針」を策定し、校長会や教員研修などで周知徹底するとともに、各学校のいじめ防止基本方針を必要に応じて改訂するよう指導している。**問** アシスタントティーチャーの導入など教員の負担軽減は、子どもと接する時間が増加し、いじめをなくす方策になると考えるがどうか。**答** 現在、時間外勤務の縮減や部活動休業日の設定ができるよう、学校現場で模索している。今後も、地域保護者の協力を前提として、教員の負担軽減の方策を考えていく。南地域の安全・安心の
まちづくりについて

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 小平尾バイパス第二工区内における、今後の歩道改修工事の予定は。**答** 歩道改修工事については、昨年度に工事が完了した箇所以外の工事を、今年度中に着手される予定である。なお、時期や工事の範囲については未定となっている。**問** 小瀬橋北側の竜田川の増水による周辺の浸水対策は。**答** 浸水対策については、県が取得された、橋の北西側の用地の一部を削ることにより、川幅を広げる工事を今年度を実施される予定である。**問** 小瀬橋周辺における竜田川改修計画の内容と、南生駒駅前国道168号線の拡幅との関連性は。**答** 改修計画では、小瀬橋の架け替えと大登大橋までの川幅の拡幅が予定されているが、同計画は、国道の拡幅に関連するものではない。国道を拡幅するには用地・事業費の確保などの課題があり、管理する県においても整備計画がないことから、今後は、県と連携を図りながら、検討したい。

他の項目

● 南生駒駅および周辺地域のバリアフリー化について

学研高山地区第2工区のまちづくり計画策定の方向性などについて

吉波伸治議員（市民ネット）

問 まちづくり検討にあたっては、開発コストが最も重要な案件の一つとなると考えるがどうか。**答** 開発コストは非常に重要と考えている。今後の検討においても、市の財政負担を考慮して、需要・ニーズを踏まえた順応・段階的整備を基本とした計画の策定や、民間事業者の早期参画により、事業コスト低減を検討していく。**問** 市有地と民有地が混在する課題を乗り切るため、今後策定する計画が有識者懇談会のとりまとめた方向性と異なってもよいと考えるのか。**答** 同懇談会のとりまとめでは、所有地の混在について、順応・段階的整備を前提とした開発手法を踏まえ、土地整理方策を検討することが必要と明記されたもので、今後、その整理手法も含め検討していく。**問** 地権者の願い、行政のめざすもの、市民の願いの3つをともに価値あるものとして実現する手法（CSV）も採用すべきと考えるがどうか。**答** あくまでも、民間企業の早期参画や立地誘導など、企業の参入促進方策の検討において、この手法の考え方も検討に加えて事業の推進に取り組んでいきたい。

次世代育成事業に基づく
特定事業主行動計画について

下村晴意議員（生駒市議会公明党）

問 平成28年3月に策定した特定事業主行動計画を推進するにあたって、どのような体制で取り組むのか。

答 本市では、特定事業主行動計画策定委員会を設置し、計画の達成状況の把握、点検および評価などを女性職員で構成する「Jump UP女性会」の協力を得て行うとともに、年度ごとに実施状況の公表を行い、その後の対策や計画の見直しに役立てていくことを考えている。

問 次世代育成行動支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」を一体的に策定するのではなく、個別に計画を策定する方が、細やかな目標立てと明確な状況把握ができるかと考えるがどうか。

答 平成28年度・29年度で具体的な事業を行ったのちに、特定事業主行動計画策定委員会や「Jump UP女性会」での意見聴取や検討によって、必要な見直しを行う予定であることから、その見直しの中で、個別の計画として策定した方がよいのかも含めて検討したい。

他の項目

● 市民サービス向上、人材育成について

効果的な情報発信について

改正大祐議員（大樹）

問 10月22日に台風21号が接近したが、その際の情報発信の状況についてどのように評価しているのか。

答 避難関連情報の発令から発表までに時間を要したことが改善すべき課題である。当日が衆議院議員総選挙と重なり、災害対策本部に参集可能な職員が限られたことが最大の原因と認識している。

また、市民も避難勧告などの発令で、どのように行動すべきかなど不安になったと考えている。

今後、市民の不安を払拭すべく防災啓発に取り組んでいきたい。

問 今回の台風を教訓として、市の対応を検証整理し、災害時の万全な庁内の体制を構築するべきでは。

答 本市で初めての避難勧告の発令で混乱が生じたが、今回の教訓をいかし、情報発信を課題にしっかりと対応できる体制を構築していきたい。

問 情報を発信することが目的になっている。どう効果的に伝わるか、マーケティングの視点が必要と考えるがどうか。

答 来年度に、目的達成を表す評価指標（KPI）を設定し、情報発信の対象、内容、発信ツールをうまく組み合わせることで、より一層、効果的に情報を発信していきたい。

待機児童解消に向けた取組について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 平成29年6月、国は新しい「子育て安心プラン」を発表し、平成32年度末までに待機児童ゼロを目指すとしたが、本市の待機児童数および平成30年4月1日時点の見通しは。

答 待機児童数は、平成29年12月1日現在で104人であるが、今年度中に小規模保育事業所1カ所を開設するなどして、平成30年4月1日時点では、70人と見込んでいる。

問 今年度、待機児童解消に向けてどのような取組を実施し、その結果、保育定員は増加したのか。

また、保護者に対する情報開示は、**答** 小規模保育事業所などの開設、保育所入所説明会の休日開催および潜在保育士を対象とした就職相談会を実施し、保育定員は、31名の増加を予定している。

また、ホームページで、一斉入所の申込状況を公表している。

問 「待機児童を平成30年度中にゼロにする。」との市長マニフェストの実現の見通しと今後の取組は。

答 見通しは厳しいが、早期の実現を目指し、国の支援を活用するなどして、取り組むたい。

他の項目

● 期日前投票所の増設について

子どもの健全育成に係る取組について

伊木まり子議員（無会派）

問 平成28年4月に起きた2歳児死亡事案については、県と市でそれぞれ検証し、報告書をまとめている報告書に示された再発防止に向けた提言や対応方針に対し、市はどのような対応をしたのか。

答 豊富な知見と専門性を有するスーパーバイザーを配置して、職員研修を実施し、技能向上に努めている。また、こどもサポートセンターに社会福祉士を採用し、組織として専門力の強化を図っている。

問 妊婦を見守り、胎児の健やかな発育、出産につながる取組における課題は。

答 マタニティコンシェルジュによる相談支援のほか、各種教室や産後ケア事業などの取組を実施し、妊婦を支援しているが、育児疲労などによる虐待リスクの高い妊婦の増加への対応が課題である。

問 母子保健に係る施策に関して、今後、どのように体制整備を進めていく予定か。

答 専門職員の確保に努めるとともに、妊婦や保護者などのニーズを的確に引き出せるよう、保健師に対しては、面接技術や情報収集などのスキルアップに引き続き取り組むたい。

廃棄物処理法の改正にもなう有害使用済機器の規制と対応について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 有害使用済機器を扱う業者数、収集・出荷ルートなどについて、どのように把握しているのか。

答 取扱業者として8業者を把握している。ルートの把握については、奈良モデルの一つとして、7月に立入調査を行い把握した状況を県に報告し、11月に国、県との合同立入調査指導を実施するとともに、継続的な監視、指導を続け、県へ情報提供を行っている。

問 海外への出荷先の減少で、有害使用済機器の過剰滞留が懸念されるが、どのような監視体制で臨むのか。

答 今後、機器などの範囲が明確化され、保存または処分する場合の基準が義務付けられる。さらに、取締りや指導も強化されるので、国や県とより連携を深めた対応を行いたい。

問 無許可の回収業者を利用しないよう市民に周知徹底していくため、自治会にも啓発チラシの回覧などをお願いしてはどうか。

答 これまでの広報紙などによる周知方法に加え、回覧を自治会に依頼するなど、市民に周知していきたい。

他の項目

● 持続可能な污水処理推進について

家庭系ごみ問題の研究、検討、対応について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 家庭系ごみの一定量無料型の研究についての状況はどうか。

答 家庭系ごみを有料化している都市の約95%が、本市と同様の単純従量制を採用しており、今年度から実施した5市も同様であった。引き続き研究していきたいと考える。

問 今年度の家庭系燃えるごみの削減量が、前年度比で横ばいである現状を踏まえ、市長マニフェストの25%削減の目標達成は困難と考える。目標達成のためには、細かな対策ではなく、一定量無料型など大枠での見直しの検討が必要ではないか。

答 現在、約15%削減できていることは大きな成果であるものの確かに厳しい状況である。現在の制度の大枠を継続しながら、25%削減を目指し、食品ロスの啓発、先進地事例研究などを行い、ごみ減量市民会議と連携してごみ減量化を推進する。

問 6月議会で質問・提案した、傘などの棒状のごみの排出方法についての検討の状況はどうか。

答 平成30年4月から既存の指定ごみ袋を使用して棒状のごみをまとめて排出できるように検討を重ねている。排出方法がまとまり次第、広報紙などで周知する。

今後の行財政運営について

樋口清士議員（大樹）

問 行政改革大綱は昨年度で期限切れとなり、まだ新たな大綱の検討が始まっていないが、今後の予定は。

答 予算削減への道筋や他の計画との整合性などを検討する必要があることから、今年度中の策定は難しく、今年度後半から来年度にかけて、大綱の方向性などの議論を進め、適切な制度設計を行う。

問 電力自由化を踏まえ、入札が原則であるべき電力調達について、随意契約としたことに問題はないのか。

答 市外に流出している電力料金の利益の一部を市内に還元して公共サービスの財源とするために、市の政策として設立した地域エネルギー会社との契約であり、価格のみで比較する競争入札は適さないと考えている。なお、従来の契約と比べて新たな費用負担を生じる内容ではない。

問 過年度の中期財政計画では、歳出の見通しが甘いなどの問題がある。主要事業費などを反映し、一定の精度で中期的な財政運営方針を示す、新たな計画が必要と考えるがどうか。

答 今年度の中期財政計画は、今後の財政運営にいかせるよう事業費の精度を高めた。現時点で実質公債費比率などの指標は悪くないことから、新たな計画は直ちに必要ではない。

市民懇談会を開催

生駒市議会では、議会基本条例に基づき、市政の課題や施策などについての意見・要望をお聞きするため、毎年、市民懇談会を開催しています。今年度は、平成29年11月3日（金）の午前に南コミュニケーションセンターと北コミュニケーションセンター、同日午後には市役所と鹿ノ台ふれあいホールで開催し、116人にご参加いただきました。

今回は、「支え合う地域づくり、安心して暮らせる地域づくり」につなげるため、民生・児童委員のみなさまに日々の活動の中で感じる問題点や要望などについて意見を伺いました。お越しいただいたみなさま、ありがとうございました。

今後とも、みなさまのご理解とご協力をよろしく願います。



小学校区ごとに分かれて意見交換

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりについて、10月31日に山口県周南市、11月1日に福岡県飯塚市を視察しました。



▲福岡県飯塚市

都市建設委員会

子ども・若者育成支援の取組について、10月31日に佐賀県佐賀市、11月1日に福岡県北九州市を視察しました。



▲佐賀県佐賀市

市民文教委員会

健康と福祉の視点から考えるまちづくりについて、11月7日に東京都多摩市、8日に町田市を視察しました。



▲東京都町田市

厚生消防委員会

観光の産業化に向けたまちづくりについて、11月7日に鳥取県倉吉市、8日に米子市を視察しました。



▲鳥取県倉吉市

企画総務委員会

12月				11月				10・11月																
22日	19日	15日	14日	11日	8日	7日	30日	24日	22日	8日	7日	8日	7日	3日	1日	31日	1日	31日						
12月定例会本会議	予算委員会	企画総務委員会	予算委員会	市民文教委員会	予算委員会	厚生消防委員会	議案説明会	全員協議会	議会運営委員会	議員共済会幹事会	議案説明会	広報広聴委員会	議案説明会	市民文教委員会	市民懇談会	企画総務委員会視察	（鳥取県倉吉市・米子市）	厚生消防委員会視察	（東京都多摩市・町田市）	市民文教委員会	（佐賀県佐賀市・福岡県北九州市）	市民文教委員会視察	（山口県周南市・福岡県飯塚市）	都市建設委員会視察

議会のうごき

3月定例会の会議の予定

26日(月) 10時	20日(火) 10時	16日(金) 10時	15日(木) 10時	14日(水) 10時	13日(火) 10時	9日(金) 10時	8日(木) 10時	7日(水) 10時	6日(火) 10時	3月1日(木) 10時	2月26日(月) 13時
本会議	予算委員会	企画総務委員会	市民文教委員会	予算委員会	都市建設委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	議会運営委員会	議案説明会

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。電話はお確かめください。電話は、議会事務局(74-1111・内線604)までお問い合わせください。

1月	12月
18日	10日
広報広聴委員会	議員初出式
	広報広聴委員会

平成 29 年 12 月定例会の議決結果

議案名	議決結果	公明党	日本共産党	市民	民	凛翔 絆				大樹			無	無	無	無							
		下村 晴意	成田 智樹	恵比須 幹夫	浜田 佳資	竹内 ひろみ	久保 秀徳	吉波 伸治	沢田 かおる	山田 耕三	桑原 義隆	中谷 尚敬	白本 和久	福中 眞美	吉村 善明	樋口 清士	井上 充生	中浦 新悟	改正 大祐	松本 守夫	伊木 まり子	西山 洋竜	神山 聡
生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	●	●	●	●	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
生駒市再開発住宅条例及び生駒市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
		▲	▲	▲	△	△	△	△	▲	▲	—	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「—」と表示しています。
◎会派名: 公明党(生駒市議会公明党)、市民(市民ネット)、民(民進党)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・同意・了承・適任とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について) 2件
- ・平成29年度生駒市一般会計補正予算(第3回)
- ・平成29年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- ・生駒市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒山麓公園ふれあいセンター条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒ふるさとミュージアムの指定管理者の指定について
- ・(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業に係る事業契約の締結について
- ・生駒市教育委員会委員の任命について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等のかさ上げ措置の継続等に関する意見書(案)

市議会の用語解説

常任委員会

生駒市議会では、市政の様々な分野を分担して専門的な活動を行うことを目的として、企画総務・市民文教・厚生消防・都市建設・予算の5常任委員会を設置しています。常任委員会では、議案の審査市の事務に関する調査を行うとともに、市民のみなさまなどから提出された請願と陳情の審査も行います。
常任委員会では、その専門性を踏まえ、活発な議論が期待されています。
なお、各委員会の会議は傍聴可能で、インターネット配信も行っています。

編集後記

議会が行う議案に対する審議や市政に関する調査は、常に各議員が市民の方々の立場に立ち、みなさまの思い、願いに耳を傾けながら進めなければなりません。生駒市議会では市民の方々の思い、願いを聞くための大切な機会として、「市民懇談会」を開催しています。
昨年の11月3日の民生・児童委員の方々の懇談会に引き続き、2月10日に「子育て」をテーマとした市民懇談会を開催する予定です。一人でも多くの市民の方々の参加をお待ちしております。

平成29年の会議のうごき

- 本会議の会議時間 41時間00分
4回の定例会と1回の臨時会を開催し、会議は84日間、本会議の開催日数は18日、議員の出席率は100%でした。
- 本会議での審議件数 111件
条例33件、予算16件、決算9件、人事案件11件、請願1件、意見書・決議4件などを審議しました。
- 一般質問者数 延べ43人
市政全般にわたり、計61項目の質問を行い、一般質問時間は、33時間51分でした。
- 委員会の会議時間 64時間34分
常任委員会、議会運営委員会は33日間、合計50回開催しました。
- 会議の傍聴者数 延べ78人
本会議が延べ41人、委員会などその他会議が延べ37人でした。